

- topic
- (1) ▼2・4ローカル・ビッグアクション甲府で
 - (2) ▼補聴器購入費への助成求め北杜市長に要請・懇談(北杜市社保協) / ▼年金裁判支援する会旗開き / ▼2・1集会 / ▼知事選結果を受けて(「オール山梨」声明)

山梨 社保協 ニュース

山梨県社会保障推進協議会
〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-9-28
勤医協駅前ビル6階
TEL/FAX 055(222)5882
✉ yamanashi-shk@coda.ocn.ne.jp



賃金あげろ! 物価高騰から生活と地域経済と公共を守れ! ケア労働者の賃上げを! 全国いっせい 2・4ローカルビッグアクション in 山梨・甲府



「リレートークから」
私たちは、きびしい状況下でも、コロナ禍で切実さを増す患者さんのニーズをしっかりと受け止め、いのちと健康、人権を守る専門職として奮闘していきます。国や県は、命を守る医療介護の現場の改善にお金を投入してほしいと思います。(コロナ陽性患者を受け入れている病院で働く看護師)

昨年4月から年金支給額は0・4%減額されました。2年連続の減額です。実質年金額はこの10年間で6・7%も減額になっています。一方、物価は異常な高騰です。医療費負担も増え、高齢者の生活は深刻です。物価高騰に見合う年金額の引き上げを今すぐ行うべきです。(年金生活者)

山梨県労働組合総連合(上間正央議長)の呼びかけによる「賃金上げる、物価高騰から生活と地域経済と公共を守れ、ケア労働者の賃上げを! 2・4ローカルビッグアクション」が2月4日に取り組まれました。甲府駅南口広場には、労働組合、商工団体、女性団体、医療団体などが結集し、リレートークによる宣伝や、チラシ入りのポケットティッシュやビラ配り、署名行動などを行いました。



リレートークで駅頭から訴え

加齢性 補聴器購入に助成を

北杜市社保協が市長に要請・懇談

社会保障制度を良くする会（北杜市社保協）と全日本年金者組合山梨県本部北杜支部は1月17日、北杜市役所を訪れ、上村英司北杜市長に「加齢性難聴の補聴器購入に対する公的助成制度の創設を求める」要請書を、1036人分の署名を添えて提出して、その実現を求めて市長と懇談しました。

署名は、北杜市社保協が呼びかけ、年金者組合北杜支部、新日本婦人の会北杜支部、北巨摩健康友の会、武川診療所・歯科診療所などの山梨勤医協の事業所が

主体となり、北杜市商工会や高根町五町老人クラブ「ごぶしの会」などにも申し入れ、協力をいただいたものです。

市長「医療的効果を研究したい」

懇談では、▼高齢にもなる難聴者が増え続ける中、補聴器の使用は聞こえの向上にとどまらず認知の低下を防ぎ、社会参加を広げるための必需品になっていること、▼補聴器は高額である

り、年金生活者や低所得者の高齢者の経済的負担の軽減が求められていること、▼現在、全国の各市町村で補聴器購入費への助成が広がっていること、などを市長に説明しました。

要請ではまた、北杜市議会が2020年9月、政府に対して「難聴者の補聴器に対する公的助成制度の拡充を求める意見書」を提出していることにも触れ、「県内で最初に、補聴器購入費への助成制度の創設」と訴えました。

上村市長は、「補聴器の医療的効果を研究したい」と答えました。北杜市社保協の鈴木勇事務局長は、「助成が実現するまで取り組みを続けたい」と決意しています。



(上) 上村英司市長（右端）に要請書を手渡す、北杜市社保協の黒田利夫代表委員。
(下) 補聴器購入費助成の必要性を上村市長（正面左側）に説明する北杜市社保協。



21高齢者中央集会ひろく

老人医療有料化から40年

75歳医療費窓口2割化を直ちに中止せよ

「2・1高齢者中央集会」が参議院議員会館を会場に全国をオンラインで繋いで開催されました。主催は、中央社保協・全日本年金者組合・日本高齢期運動連絡会。

行動提起では、「軍事費拡大が社会保障削減につながります。大軍拡反対・平和を守ろう」の大きな運動と合わせて、社会保障を削るな、75歳2倍化を直ちに中止しろの声を一層大きくしようと呼びかけられました。

高齢者も若者も

安心して暮らせる年金制度を

最高裁での勝利めざし旗開き

「山梨県年金裁判支援する会」の旗開きが1月27日に甲府市内でひらかれました。国を相手に「年金引き下げは違憲」と訴えていた山梨年金削減違憲訴訟の控訴審で、東京高裁は昨年3月

11日、原告の請求を棄却しました。山梨の原告団および支援する会は、不当判決に強く抗議するとともに、高齢者も若者も安心して暮らせる年金制度をめざし、最高裁でのたたかいへと進みます。

この裁判は、現在の高齢者の年金額が減らされて困るといふ問題ではなく、若い人も含めてすべての国民の老後の生活保障である年金制度のあり方を問うものです。集会ではまた、山梨県社保協の津布久博人事務局長が「全世代型社会保障と医療・介護」と題して講演しました（写真）。

1月22日に投開票された山梨県知事選挙の結果を受け、倉嶋清次さんを擁した「#いのち、くらし！オール山梨」は次の声明を発表しました。

声明 山梨県知事選挙の結果について

1月22日投開票の山梨県知事選挙は、「#いのち、くらし！オール山梨」の倉嶋清次さんは2万9195票（8・3％）を獲得しましたが敗北し、残念な結果となりました。倉嶋さんをご支持いただいた県民のみなさまの期待に添えずお詫び申し上げます。また11月半ばの立候補表明以来、短期決戦の中、力を合わせて闘ってきたオール山梨のみなさん、市民連合山梨のみなさん、市民のみなさん、そして政策協定を結び、共に闘ってきた県内野党のみなさんのご奮闘に敬意を表します。

当選は長崎幸太郎氏21万5517票（61・3％）、次点は志村直毅氏10万6783票（30・4％）でした。自民党の分裂選挙の中で、党内の争いに県民は巻き込まれた形になり、マスコミや市民の関心もそこに集まり、残念ながら倉嶋候補の訴えを届ききれなかった結果と言えます。

しかし、倉嶋さんは自民現職と自民離党の元県議を相手に、「いのち、くらしを第一にする県政」「国を変える、地域から変える」を柱に明快な政策を提示し、現職の目くらしのような大型開発や独断的政治姿勢を厳しく批判し支持をひろげてきました。「土木費が全歳出の約21％で全国2位、民生費は約14％で全国ワースト2位」という事実を明らかにし、財政構造を変えることも訴えました。「富士登山鉄道より、子どもたちの給食費の無料化を」「プライベートジェットの空港建設より国保料や介護保険料・利用料の軽減を」の訴えはいま物価高に苦しむ多くの県民の共感を呼びました。県民

に冷たい長崎県政への本質を突く厳しい批判が、倉嶋候補への支持に結びつきました。長崎氏の2期目の選挙の得票率61・3％は、過去の知事選で再選を果たした現職で最も低いものになっています。また倉嶋候補への一票は「県政を変える一票である」と同時に、岸田政権の大軍拡・大増税を止める一票でもあるという訴えも共感を呼びました。平和や暮らしを壊す自民党政権への審判でありました。

山日新聞出口調査で、「新知事に優先的に取り組んでほしいこと」への回答は「経済・物価高騰対策」36％、「医療・新型コロナ対策」18％、「人口減少対策・子育て支援」16％、「社会福祉・介護」13％の順でした。まさにこれらの課題をしっかりと取り上げ、実現への道を示したのは倉嶋候補でした。これを十分に訴え、票に結びつけられなかったのは私たちの力不足でした。知事選挙を通してこうした政策を真正面から訴えたことは大変意義深い事でした。今後の長崎知事の県政を引き続き厳しく監視し、県民本位の県政となるよう市民のみなさんと力を合わせていきます。

今回の選挙は、市民と野党がしっかりと手を結び、団結した歴史的な選挙でした。これまでの国政選挙を含め、これほど市民と野党が団結して闘った選挙はありません。これは7年越しの「総がかり行動」での市民と野党の共闘を深め、連帯と友情をつくりあげてきた団結によるものです。選挙の中で新たな市民のみなさんとのつながりも生まれました。

私たちの運動は現状ではまだ十分な主体的力量がないことを率直にみなければなりません。大きな全国的な選挙をやり切ったことは評価しつつも、まだまだ力が足りません。市民が自らの要求をもって手を結び、立憲野党と共に、社会進歩を図る運動をさらに大きくすすめる必要があります。市民が平和、暮らし、医療、教育、子育てなど身近な要求で声を挙げ、主体的に政治に参加し、政治を県民本位のものに変えていく、諦めずに自らの環境を一步前に進めることに、一人でも多くの市民が参加していくことをめざす必要があります。

憲法が生きる、平和で豊かな山梨を創るために共に力を合わせましょう。

2023年1月24日

「#いのち、くらし！オール山梨」

選挙結果を受けて発言する倉嶋清次さん=1月22日、選挙事務所。

